



KITA
KOU DEN SHA

Indoor wiring,
Electric power,
FA residential
environment equipment,
and
Industrial equipment.

第72期

報告書

令和3年4月1日 ▶ 令和4年3月31日

北のこうでなくちゃ。



株式
会社

北弘電社

株主の皆様には、ますますご清栄のことと、拝察申しあげます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。ここに、当社第72期（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の営業の概況についてご報告を申しあげます。

代表取締役社長 高橋 龍夫 令和4年6月



■ 今期の経営成績について

オミクロン変異株の感染急拡大による外出行動の抑制等から世界経済の拡大ペースは鈍化しましたが、ワクチン接種等により新型コロナウイルスとの共生が進む中で、財政・金融政策による景気押し上げ効果が段階的に剥落し、消費や投資を柱とする自律的な回復へシフトしていくことが予想されます。

日本経済におきましても、新型コロナウイルスの感染がピークアウトすれば、経済の正常化に伴う雇用・所得環境の改善に加え、コロナ危機下で積み上がった過剰貯蓄が消費に回ることから、令和4年半ばにかけて高めの伸びとなることが予想されます。

北海道経済におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により厳しい状況にあり、公共工事や民間設備投資の増加、生産活動や個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、観光や住宅建設、雇用情勢に弱い動きがみられるなど依然として不透明感が強く、新型コロナウイルス感染拡大の影響、国際経済の動向等を十分注視する必要があります。

このような状況の中、当社は、大型太陽光設備等の大口案件の売上計上額の増加により、売上高は167億64百万円で前年比66.9%の増収となりました。

しかしながら、売上高は増加したものの、損益につきましては、太陽光案件における土木工事費用等の工事原価総額が増加したこと等に伴う高山ソーラーヒルズ太陽光発電所工事の完成工事総損失30億66百万円の計上等により経常損失は25億88百万円で前年比17億72百万円の減益、当期純損失は27億87百万円で前年比4億82百万円の増益となりました。

■ 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染第6波の収束とワクチン接種の普及により、景気は回復基調に復帰することが見込まれます。しかしながら、ウクライナ情勢の緊迫化による原油価格の高騰を受けて、エネルギー価格の上昇や原材料コストの増加、資源価格高により米ドルへの需要が高まったことが円安・ドル高を促すなど、内外ともに当社を取り巻く経営環境は、従来にも増して厳しく不確実な状況にあります。

当社はこのような状況に対処するため、引き続き以下の項目について従来以上の強化・徹底に努めてまいります。

- ①働き方改革の推進
- ②適正な受注量と利益率の向上
- ③現場教育体制強化による若手技術者の早期育成
- ④コンプライアンスと安全確保への取り組みの徹底
- ⑤コア事業の維持推進と成長戦略の推進・実行
- ⑥パートナー企業との関係強化による施工体制の強化

また、当社は太陽光発電所建設工事及びその他の一部の案件において不適切な会計処理の疑義が生じ、特別調査委員会の設置及び調査が行われた結果、過年度有価証券報告書等の一部訂正を行うこととなりました。当社は、特別調査委員会の調査報告書による原因分析及び提言を真摯に受け止め、本事案の再発防止策について検討を重ね、以下の再発防止策を取締役会で決定し、施策の実行を開始しております。

①大型案件等重要案件の管理強化

- ・現場代理人の補助者の設置、管理職の現地へのより頻度の高い視察、工事部長による下請業者との協議等、現場代理人への適切なサポートとフォローが可能な体制、当該案件を担う事業部だけでなく会社全体でサポートを行う体制を構築する。
- ・大型案件等重要案件に関する、より水準の高い管理体制について定めた規程の整備と厳格な運用を行う。

②実行予算変更に関する仕組みの整備と教育

- ・実行予算の変更漏れを防止するための規程を整備する。
- ・実行予算の変更漏れを発見するために内部牽制の仕組みを整備する。
- ・一定期間にわたり収益を認識する工事における実行予算変更の与える影響及び具体的な見積りの考え方について会計上の理解を深めるための講習会を実施する。

③管理部門及び取締役会によるリスク管理・モニタリングの強化

- ・管理部門が実行予算の管理について主体的に関与し、特に大型案件等重要案件に関しては、現場の状況を直接的に把握する。また、事業部門に定期的なヒアリングを実施する等のより深化した管理体制を構築する。
- ・工事原価の計上に関しては、予算の厳しい案件に関して工事原価の正当性をチェックする役割を管理部門が担う仕組みを構築する。
- ・内部監査部門の監査項目の充実を図る。大型案件等重要案件のフォロー体制、工事原価の正当性に関しての監査を充実させる。
- ・取締役会においては、監督機能を適切に発揮すべく大型案件等重要案件について、受注後も確実にフォローを実施する。問題の有無に関わらず案件の進捗確認の継続的なヒアリング等によりモニタリングを強化する。
- ・取締役会や経営会議において、各役員による業務執行状況の報告を義務化し、各役員間の情報共有を強化する。

④契約に依拠したリスク管理

- ・重要案件に関連する契約については、弁護士等の専門家によるチェックを受けることを規程化する。
- ・元請業者との契約内容も踏まえて、下請業者との契約書の内容を確定する。契約履行中において実施内容が変更になった場合の元請業者・下請業者との適切な交渉を可能にするための契約をすることによって、備えの充実を図る。

⑤意識改革と責任の明確化

- ・各階層の役割と責任を規程において明確化する。大型案件等重要案件の主管部門を明確にし、関連部門も含めそれぞれの階層が業務を安易に他人任せにせず、主体的に関与をしていく意識を醸成すべく各部内会議等での教育を実施する。
- ・工事原価付替は決して行ってはならないとの強いトップメッセージを発信した上で、工事案件がたとえ赤字であっても原価の付替を絶対にやってはいけないとの教育を徹底して行うとともに、管理・監督者に対し工事原価付替を含むコンプライアンスと会計上のルールに関する部下への指導について定期的に確認を実施する。

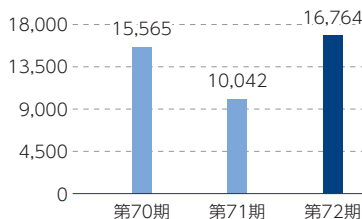
なお、当社は、本事案に関係する当社元取締役1名に対して善管注意義務違反を理由とする損害賠償請求を行うことも決定しており、損害回復にも努めております。

株主の皆様には、多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますこと、改めて深くお詫び申し上げます。当社では、再発防止策に最優先で取り組み、信頼回復に努めてまいりますので、何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

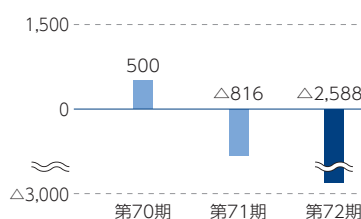
売上高

単位：百万円



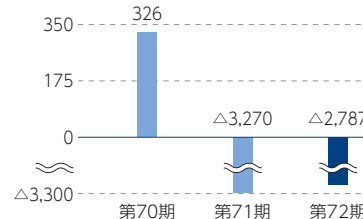
経常利益

単位：百万円



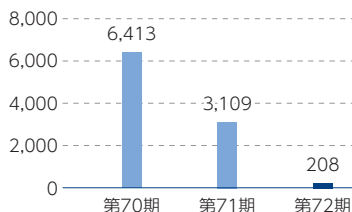
当期純利益

単位：百万円



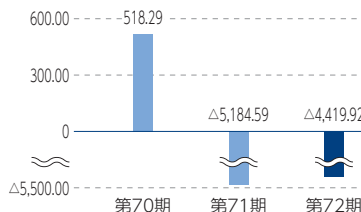
純資産

単位：百万円



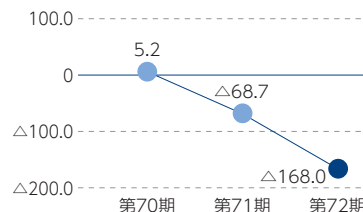
1株当たり当期純利益

単位：円



株主資本利益率

単位：%



※第71期につきましては2021年10月に公表した過年度決算修正の内容が反映されております。

セグメント別の状況

屋内配線工事業

大型太陽光発電設備等の大口案件の売上高増加により、売上高は114億61百万円となり、前年比59億69百万円(108.7%)の増収となりました。



▲ 古平町中心拠点誘導複合施設建設事業



▲ 大槻食材株式会社 錢函物流センター新築工事

電力関連工事業

地中送配電工事及び発電変所工事の増加により、売上高は38億47百万円となり、前年比5億96百万円(18.4%)の増収となりました。



▲ 鉄塔建替工事



▲ 大型変圧器組立工事

FA住宅環境設備機器事業

FA機器物件の減少により、売上高は10億16百万円となり、前年比71百万円(6.5%)の減収となりました。

三菱電機(株)製 FA機器製品



◀ 配電制御機器



▲ インバータ

産業設備機器事業

設備機器物件の増加により、売上高は4億37百万円となり、前年比2億26百万円(107.1%)の増収となりました。



◀ 光ファイバーケーブル (古河電気工業(株)製)



▲ 送電線用故障区間検出装置 (ニシム電子工業(株)製)

財務諸表

貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

単位:千円

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	7,794,084	流動負債	8,319,090
現金預金	1,472,484	支払手形	537,599
受取形・完成工事未収入金等	5,229,395	工事未払金	1,103,579
商品	87,474	買掛金	1,416,431
未成工事支出金	35,764	短期借入金	3,700,000
材料貯蔵品	386,051	リース債務	21,051
前渡金	79,750	未払金	298,600
前払費用	26,131	未払費用	16,818
立替金	133,629	未払法人税等	8,054
その他	345,903	未成工事受入金	9,843
貸倒引当金	△ 2,500	前受金	39,877
固定資産	1,392,062	預り金	24,047
有形固定資産	820,491	賞与引当金	96,797
建物	422,527	工事損失引当金	949,359
構築物	10,274	工事補償損失引当金	97,029
機械及び装置	25,246	固定負債	658,921
車両運搬具	0	リース債務	38,638
工具、器具及び備品	23,861	繰延税金負債	11,570
土地	335,788	長期預り保証金	9,788
リース資産	2,793	退職給付引当金	590,924
無形固定資産	75,640	役員退職慰労引当金	8,000
ソフトウェア	25,520	負債合計	8,978,011
リース資産	50,017	純資産の部	
電話加入権	102	株主資本	185,780
投資その他の資産	495,931	資本金	840,687
投資有価証券	326,955	資本剰余金	687,108
関係会社株式	16,920	資本準備金	687,087
その他の関係会社有価証券	8,000	その他資本剰余金	21
出資金	2,547	利益剰余金	△ 1,311,878
従業員長期貸付金	910	利益準備金	77,935
破産更生債権等	31,783	その他利益剰余金	△ 1,389,814
長期前払費用	118	別途積立金	2,371,262
会員権等	9,728	繰越利益剰余金	△ 3,761,076
その他	130,751	自己株式	△ 30,136
貸倒引当金	△ 31,783	評価・換算差額等	22,355
資産合計	9,186,147	その他有価証券評価差額金	22,355
		純資産合計	208,135
		負債・純資産合計	9,186,147

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

資産合計は、前年比12億2千6百万円減少の9億8千6百万円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が8億5千8百万円増加したものの、現金預金が9億9千1百万円、未成工事支出金が8億9千7百万円、材料貯蔵品が4億7千万円減少したこと等によるものです。

負債合計は前年比16億7千5百万円増加の8億9千7百万円となりました。これは主に、工事補償損失引当金が21億9千5百万円、未成工事受入金が16億4千4百万円減少したものの、短期借入金が37億、買掛金が8億5千2百万円、工事未払金が4億9千7百万円、工事損失引当金が4億2千2百万円、支払手形が1億5千8百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前年比29億1百万円減少の2億8百万円となりました。これは主に、利益剰余金が当期純損失の計上等により28億7千8百万円減少したこと等によるものです。

損益計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位:千円

科 目	金 額	金 額
売上高		
完成工事高	15,309,778	
商品売上高	1,454,399	16,764,177
売上原価		
完成工事原価	17,239,492	
商品売上原価	1,168,872	18,408,364
売上総損失		
完成工事総損失(△)	△ 1,929,713	
商品売上総利益	285,526	△ 1,644,186
販売費及び一般管理費		1,097,441
営業損失(△)	△ 2,741,628	
営業外収益		
受取利息	1,597	
受取配当金	97,483	
受取賃貸料	4,293	
保険解約返戻金	1,177	
役員退職慰労引当金戻入額	42,400	
雑収入	13,445	160,396
営業外費用		
支払利息	7,693	
雑支出	0	7,693
経常損失(△)	△ 2,588,925	
特別利益		
工事補償損失引当金戻入額	148,977	
固定資産売却益	16,485	165,463
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	316,391	
減損損失	19,280	335,671
税引前当期純損失(△)		△ 2,759,134
法人税、住民税及び事業税	29,521	
法人税等調整額	△ 1,211	28,309
当期純損失(△)	△ 2,787,443	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

大型太陽光設備等の大口案件の売上計上額の増加により、売上高は前年比67億2千1百万円増の167億6千4百万円となりました。

収益面は、営業損失は前年比18億7千7百万円減益の27億4千1百万円、経常損失は前年比17億7千2百万円減益の25億8千8百万円、当期純損失は前年比4億8千2百万円増益の27億8千7百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書の要旨

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位:千円

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,573,069
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	4,760
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,576,526
増減額計	△ 991,783
IV. 現金及び現金同等物の期首残高	2,464,267
V. 現金及び現金同等物の期末残高	1,472,484

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

現金及び現金同等物は前年比9億9千1百万円減少の14億7千2百万円となりました。その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業収入が増加したものの、外注費の支出及び原材料又は商品の仕入れによる支出、補償費の支払額が増加したこと等によるもので、使用した資金は45億7千3百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、無形固定資産の取得による支出、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるもので、得られた資金は4百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入れによる収入によるもので、得られた資金は35億7千6百万円となりました。

■ 石狩市厚田地区マイクログリッド導入の取り組みに貢献 ～「水素×再エネ」＝地方の新たなエネルギー供給モデル～

当社は石狩市北部にある厚田地区において、石狩市発注の再生可能エネルギー（以下、再エネ）と水素を基軸とした、地産地消の新たな電力供給モデルとなるマイクログリッド（以下、本システム）を高砂熟学・北弘電社共同企業体の一員として構築し、住民が安心して暮らせる災害に強い地域づくりに携わりました。

石狩市北部は、災害時に孤立しやすい地域であり、送電網が脆弱であることから、エネルギーの安定供給に対する課題を抱えています。2018年9月には、北海道胆振東部地震による、約4日間に及ぶブラックアウトを経験しました。一方、石狩市には、風力発電を中心とする再エネが豊富にあり、2020年には「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言するなど、地域特性を活かした脱炭素社会構築に力を入れています。

本システムは、近隣の5つの施設（道の駅、学校、消防署、給食センター、ポンプ場）を結ぶマイクログリッドです。平常時は、系統電力と太陽光発電の両方から電力を供給します。太陽光発電の余剰電力は、蓄電池に蓄電、及び水電解装置を使用して水を電気分解することでグリーン水素を生成・貯蔵します。災害時は、主に蓄電池と純水素型燃料電池を利用し、悪天候や夜間など日射が期待できない条件下においても、指定避難所である厚田学園へ確実に72時間以上の電力供給を行います。当社は、本システムにおける受変電設備、パワーコンディショナを含む太陽光発電設備、蓄電池システム、5つの施設に電気を供給する自営線設備などの設計・施工を担当しました。今回の設備では太陽光発電、蓄電池、純水素型燃料電池の発電設備全てを直流制御していることが大きな特徴です。

地方自治体と民間企業が連携し、地域特性を活かした「再エネ」かつ「再エネ由来の水素」を利用した「防災機能を有する低炭素な自立型電源システム」を構築し、地域社会における安全な生活環境創出に貢献しました。

今後も、グリーンなエネルギーで地域の安心安全な環境を作り続けるとともに、本取り組みをエネルギー地産地消のモデルケースとして他地域への普及や脱炭素社会の実現に繋げていきます。



会社の概要

創設	業立	明治43年3月 昭和26年1月	建設業許可	○国土交通大臣（特一29）第1707号
資本金		8億4,068万7,000円		電気工事業・電気通信工事業・土木工事業・鋼構造工事業
商号		株式会社北弘電社		舗装工事業・塗装工事業・管工事業・水道施設工事業
従業員		227名（令和4年3月31日現在）	電気工事業届出	○国土交通大臣（般一29）第1707号 機械器具設置工事業・消防施設工事業
				○通商産業大臣届出 第46264号

■ 主要な事業内容

● 工事部門

- 屋内配線工事業 ビル・建築物の電気設備工事、上下水道・各種産業機械プラントの設備工事、太陽光発電設備工事
- 電力関連工事業 送電線工事、地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、発・変電所の電気設備工事、建築物の空調自動制御システム工事、情報通信ケーブル工事

● 商品販売部門

- FA住宅環境設備機器事業 標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器等販売
- 産業設備機器事業 電力設備機器、発電機車、情報通信システム、電線類及び管路材料等販売

■ 役員（令和4年6月29日現在）

代表取締役社長	高橋 龍夫
取締役（ビジネス統括本部長）	馬 淵 直 樹
取締役（管理統括室長）	松 下 義 保
取締役（社外取締役）	宮 木 一 郎
取締役（社外取締役）	廣 部 眞 行
常勤監査役（社外監査役）	樋 口 博 之
監査役（社外監査役）	桶 谷 治
監査役（社外監査役）	長 谷 政 記

1 発行可能株式総数	2,280,000株
2 発行済株式の総数	650,000株
3 株主数	1,155名 (前期末比105名増)
4 大株主	

株主名	持株数	持株比率
	株	%
三菱電機株式会社	173,600	27.52
Black Clover Limited	37,400	5.93
北弘電社従業員持株会	24,190	3.83
株式会社北洋銀行	14,500	2.29
株式会社北海道銀行	12,000	1.90
株式会社月寒製作所	9,900	1.56
明治安田生命保険相互会社	9,000	1.42
株式会社菱弘電設	8,000	1.26
能美防災株式会社	7,160	1.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社弘電社口)	7,000	1.10

(注) 当社は自己株式19,345株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

本社	〒060-0011 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号 TEL.011-640-2231 FAX.011-640-2151
函館支社	〒040-0075 函館市万代町21番9号 TEL.0138-62-2100 FAX.0138-62-2121
旭川支社	〒070-0024 旭川市東4条6丁目1番5号 TEL.0166-24-0131 FAX.0166-22-5042
東京支社	〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目8番2号 TEL.03-5688-8957 FAX.03-5688-8958
釧路支社	〒085-0038 釧路市花園町5番地9 TEL.0154-23-0526 FAX.0154-23-0528
帯広支社	〒080-0011 帯広市西1条南15丁目9番地 TEL.0155-24-4696 FAX.0155-24-4697
苫小牧支社	〒053-0006 苫小牧市新中野町3丁目5番11号 TEL.0144-32-6374 FAX.0144-33-7426

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	札幌証券取引所
公告の方法	電子公告により行い、 公告掲載場所は当社のホームページ https://www.kitakoudensha.co.jp といたします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

！ ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度

- 対象株主** 毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式1単元(100株)以上を保有されている株主様を対象とします。
- 優待内容** 次のとおり、保有株式数に応じてクオカードを贈呈いたします。

保有株式数	優待内容
100株以上500株未満	クオカード 3,000円分
500株以上1,000株未満	クオカード 5,000円分
1,000株以上	クオカード 10,000円分

- 贈呈時期** 毎年6月下旬の発送を予定しております。

ホームページ : <https://www.kitakoudensha.co.jp>